

No.2292

目次

商事法務

2022年4月15日号

■座談会■

上場企業のコーポレートガバナンス の現在地と今後の課題〔上〕

コーポレートガバナンス実務者研究会……(4)

サステナビリティ情報開示の実践

弁護士 安井桂大……(14)

■2022年株主総会の実務対応(7)■

株主総会当日の議事運営等

弁護士・ニューヨーク州弁護士 泉 篤志

弁護士 伊藤菜々子……(26)

弁護士 本村 健

買収防衛策に関する裁判所の判断枠組みと 実務からの示唆〔下〕——近時の裁判例を踏まえて——

弁護士 松下 憲 弁護士 福田 剛……(36)

弁護士 増野駿太 弁護士 西村智宏

子会社からの配当をめぐる税務上の留意点〔下〕

弁護士 小山 浩……(48)

◆トピック◆ コインチェックの米国De-SPAC上場……(56)

■商事法判例研究 No.669 (京都大学商法研究会)

金融商品取引法19条2項の賠償の責めに任じない 損害の額と民事訴訟法248条の類推適用

関西大学教授 上田真二……(58)

■ニュース■……(64)

ISSB, サステナビリティ関連開示に関する公開草案で意見募集

「所得税法等の一部を改正する法律」が公布・施行

経団連, デジタル化とグローバル化を踏まえた競争法のあり方中間論点整理を公表

金融庁, 金商業府令等の改正案で意見募集

東証, 新市場区分が始動

□スクランブル□ フォワードルッキングな市場構造改革……(66)